

(様式 1-3 ①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	事業番号	A-4-1
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	56,000 (千円)		全体事業費	126,000 (千円)	
事業概要					
・復興事業に係る埋蔵文化財包蔵地 (39箇所) の緊急発掘調査 (試掘調査) ・個人住宅や中小・零細企業の開発事業に伴う緊急発掘調査 (試掘調査・本調査) 【山田町復興計画】 ■ (P15) 5-1. (1) . ⑥. ○文化財等の調査及び保全 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
復興事業関係 (試掘調査) <平成 24 年度> ・織笠地区 (7 箇所/8.23ha) 調査完了 ・船越田の浜地区 (9 箇所/16.62ha) 調査中 ・大浦・小谷鳥地区 (5 箇所/2.58ha) 10 月着手予定 ・山田・北浜地区 (6 箇所/4.39ha) 10 月着手予定 <平成 25 年度> ・山田地区完了予定 ・大沢地区 (8 箇所/1.76ha) 着手予定 ・事業の進捗によりその他必要箇所に着手 <平成 26 年度> ・試掘調査完了予定 <平成 27 年度> ・記録・資料保存整理、発掘調査報告書作成			個人住宅等関係 (試掘・本調査) <平成 24 年度> ・個人住宅 3、中小企業等 7 <平成 25 年度> ・個人住宅 8、中小企業等 18 <平成 26 年度> ・個人住宅 8、中小企業等 15 <平成 27 年度> ・個人住宅 8、中小企業等 20 <平成 28 年度> ・個人住宅 8、中小企業等 15 ・記録・資料保存整理、発掘調査報告書作成着手		
東日本大震災の被害との関係					
本町で計画している各種復興事業は、埋蔵文化財包蔵地に該当する箇所が含まれている。本事業は、これら復興事業の実施に先立ち、緊急発掘調査 (試掘調査) を実施するものである。 また、個人住宅の建設工事や中小・零細企業の開発事業等に伴う緊急発掘調査 (試掘調査 本発掘調査) を実施する。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	田の浜地区道路事業	事業番号	D-1-1
交付団体		町	事業実施主体(直接/間接)	町(直接)	
総交付対象事業費		2,421,000(千円)	全体事業費	3,122,000(千円)	
事業概要					
災害時にも寸断されない高台道路の整備(L=3.10km)					
【山田町復興計画】					
■(P18)5-1.(2).④.○孤立集落の発生を無くするための高台間連絡道路の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<p><平成24年度></p> <p>地形・路線測量、基本・詳細設計、用地調査・測量、用地交渉・取得</p> <p><平成25年度></p> <p>工事開始(H27完了予定)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>田の浜地区では、東日本大震災により、防潮堤が倒壊し、その結果、地区内の324棟が全壊し、115名の死亡者が発生したほか、沿岸部の道路の被災により地区が孤立するという事態が生じた。このことから、田の浜地区では、高台住宅地への集団移転とあわせて、災害時にも寸断されない高台間連絡ネットワークの整備を計画している。本事業は、この高台間連絡ネットワークとなる町道を新たに築造し、平常時及び災害時の安全性確保に向けた整備を行う事業である。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	大浦地区道路事業	事業番号	D-1-2
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	1,790,000 (千円)		全体事業費	2,590,000 (千円)	
事業概要					
災害時にも寸断されない高台道路の整備 (L=4.1km)					
【山田町復興計画】					
■ (P18) 5-1. (2) .④. ○孤立集落の発生を無くすための高台間連絡道路の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
地形・路線測量 (~H25)、基本設計、用地調査・測量 (~H25)					
<平成 25 年度>					
詳細設計、用地交渉・取得、工事開始 (H26 完了予定)					
東日本大震災の被害との関係					
大浦小谷鳥地区では、東日本大震災により、防潮堤上部工が倒壊し、その結果、地区内の 94 棟が全壊し、33 名の死亡者が発生したほか、沿岸部の道路の被災により地区が孤立するという事態が生じた。このことから、大浦地区では、高台住宅地への集団移転とあわせて、災害時にも寸断されない高台間連絡ネットワークの整備を計画している。本事業は、この高台間連絡ネットワークとなる町道の幅員が狭小 (約 4 m) であることから、一部改修するとともに、新たに高台に道路を築造し、平常時及び災害時の安全性確保に向けた整備を行う事業である。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	小谷鳥地区道路事業	事業番号	D-1-3
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)		
総交付対象事業費	97,000 (千円)	全体事業費	97,000 (千円)		
事業概要					
低地部から高台住宅地に向けた安全な道路・避難路の整備 (L=0.3km)					
【山田町復興計画】					
■ (P17) 5-1. (2) . ③. ○海岸部から高台避難所へ円滑に避難できる広幅員避難道路の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
地形・路線測量、基本・詳細設計、用地調査・測量、用地交渉・取得 (~H25)					
<平成 25 年度>					
工事開始 (年度内完了予定)					
東日本大震災の被害との関係					
大浦小谷鳥地区では、東日本大震災により、防潮堤が流出し、その結果、地区内の 94 棟が全壊し、33 名の死亡者が発生した。このことから、小谷鳥地区では、高台住宅地への集団移転を計画している。本事業は、海岸部から高台へ向かう道路に至る通路の整備と、高台住宅地への連絡道路となる町道がないところに新たに道路を築造し、平常時及び災害時の安全性確保に向けた整備を行う事業である。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	都市防災総合推進事業 (復興まちづくり計画策定)	事業番号	D-20-1
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)		
総交付対象事業費	112,000 (千円)	全体事業費	136,000 (千円)		
事業概要					
住民説明会やアンケート調査などにより住民意向を把握し、各地区における今後の宅地整備や産業地等の土地利用、整備手法等といった、事業実施に向けた詳細な復興まちづくり計画を策定する。					
【山田町復興計画】					
■ (P35) 5-3. (1) . ①. ○住民説明会等を通じた復興事業に対する住民意見の反映※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞					
住民説明会の開催 (地区別事業計画説明会、事業手法に関する勉強会等)					
住民意向調査の実施 (移転先、再建方法等について)					
地区別・事業別個別面談会の実施					
＜平成 25 年度～平成 26 年度＞					
同上					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において壊滅的な被害を受けた本町の沿岸各地区 (大沢、柳沢・北浜、山田、織笠、船越、田の浜、大浦・小谷鳥) においては、地形条件、歴史、土地利用、産業の成り立ちやコミュニティの状況といったことについて、それぞれに特徴があり、復興に関しての住民の意識も地区ごとに異なるものである。本事業は、こうした各地区の実情を踏まえ、住民説明会や住民懇談会の開催及び住民アンケートの実施等を通じて、地域に適した復興の方向性や整備手法等を検討し、地区別の復興まちづくり計画を策定するために必要となる事業である。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	7	事業名	都市防災総合推進事業 (防災倉庫整備)	事業番号	D-20-2
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	6,000 (千円)		全体事業費	6,000 (千円)	
事業概要					
<p>今回の東日本大震災の経験を踏まえ、災害時における町内各地区の孤立を想定し、町災害対策本部の各支部 (山田支部、船越支部、田の浜支部、大浦支部、織笠支部、大沢支部) に防災倉庫を整備する。</p> <p>【山田町復興計画】</p> <p>■ (P15) 5-1. (1) . ⑤. ○津波被害を受けない高台避難場所の整備と防災倉庫・食糧備蓄の充実</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 田の浜支部、大浦支部 (事業費 : 2,000 千円 / 2 箇所)</p> <p><平成 25 年度> 織笠支部、大沢支部 (事業費 : 2,000 千円 / 2 箇所)</p> <p><平成 26 年度> 船越支部、山田支部 (事業費 : 2,000 千円 / 2 箇所)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本事業は、東日本大震災の経験を踏まえ、将来の発災に備えて食糧等を備蓄するため、各地区の防災拠点となる避難所等に防災倉庫を設置するものである。</p> <p>各種復興事業による市街地の再編と併せて、各地区に計画的に防災倉庫を設置することで、今後、災害発生時に集落が孤立した場合においても、当面の間の避難所運営が可能となる。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	13	事業名	非常食備蓄事業	事業番号	◆D-20-2-1
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	1,000 (千円)		全体事業費	4,500 (千円)	
事業概要					
<p>今回の東日本大震災の経験を踏まえ、災害時における町内各地区の孤立を想定し、町災害対策本部の各支部 (山田支部、船越支部、田の浜支部、大浦支部、織笠支部、大沢支部) の防災倉庫に食糧備蓄を充実させる。</p> <p>【山田町復興計画】</p> <p>■ (P15) 5-1. (1) .⑤. ○津波被害を受けない高台避難場所の整備と防災倉庫・食糧備蓄の充実</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度>織笠支部、大沢支部 (事業費: 500 千円/2 箇所)</p> <p><平成 25 年度>田の浜支部、大浦支部 (事業費: 500 千円/2 箇所)</p> <p><平成 26 年度>船越支部、豊間根支部 (事業費: 500 千円/1 箇所 ※事業費は豊間根支部を除いた額)</p> <p><平成 27 年度>山田支部 (事業費: 500 千円/1 箇所)</p> <p>船越支部と山田支部の事業費を 1 箇所で 500 千円 (他支部の倍) とする理由は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none">・船越地区は国道 4 5 号線沿いのエリアであり、道の駅や船越家族旅行村等の観光施設も立地することから、特に日中は町内他地区及び町外からの流入人口が多いこと。また、当該地区には三陸縦貫自動車道のインターが位置しており、発災時における他地区への物資供給拠点としての機能を有していること。・山田地区は中心市街地を抱えており、他地区と比べて人口が多いこと。					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本町の避難場所は、東日本大震災においてその一部が被害を受け、さらに、道路の寸断によって一部の地区が数日の間孤立する状態が生じた。本事業は、こうした経験を踏まえ、津波発生時に地区が孤立する場合も想定して、各地区の防災拠点となる高台避難場所や緊急避難施設における食糧備蓄の充実を図るために実施する事業である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-20-2
事業名	都市防災推進事業 (都市防災総合推進事業) -防災倉庫整備事業
交付団体	町
基幹事業との関連性	
<p>復興まちづくりを総合的に推進していくためには、高台宅地や避難路等の整備と併せて、多重防災の観点から、防災拠点の充実といったことも重要となる。町災害対策本部の各支部に防災倉庫を整備することと併せて食糧備蓄の充実を図ることで、災害発生直後の各地区における食糧不足及び食糧輸送に伴う混乱等を未然に防止することができ、また万一、地区間を連絡する道路が寸断され、地区が孤立するような状況が発生した場合でも、当面の間の避難所運営が可能となる。</p>	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	17	事業名	遺跡調査事業 (震災復興支援)		事業番号	A-4-2
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)		県 (直接)	
総交付対象事業費		18,157 (千円)	全体事業費		57,585 (千円)	
事業概要						
復興交付金基幹事業に伴う開発事業に係る分布調査、試掘調査を実施する。						
①道路事業 (市街地相互の接続道路等)						
②農政関係事業 (農地区画整理事業、中山間地域総合整備事業等)						
③公営復興住宅						
※ 本来市町村が実施することとされている試掘・本調査についても、事業量の増大により市町村のみでは対応が困難であることから、調査と復興のスピードが停滞することがないように県が支援を行うものである。						
【岩手県東日本大震災復興計画 復興実施計画 p. 30】						
・ 県内遺跡調査事業						
震災・津波からの早期の復興を図るための開発事業に係る埋蔵文化財調査を先行的に実施						
当面の事業概要						
<平成 25~27 年度>						
埋蔵文化財に係る分布調査、試掘調査及び本発掘調査						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災及び津波によって被災した市町村をつなぐ道路、まちづくりなどインフラ整備等に先立ち実施するもの。						
関連する災害復旧事業の概要						
・ 区画整理事業						
・ 災害公営住宅建設事業						
・ 道路事業						
・ 下水道事業						
・ 集団移転事業						
・ 農業基盤整備事業						
・ 公立学校等新增築事業						
・ 市街地再開発事業						
・ 保育園等新增築事業						
・ 病院等建設事業						
など、土地の改変に伴う事業が対象						

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	18	事業名	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)		事業番号	C-1-1
交付団体	岩手県		事業実施主体(直接/間接)		岩手県(直接)	
総交付対象事業費	2,080,000(千円)		全体事業費		2,466,000(千円)	
事業概要						
区分	工種	工区名			計	
		織笠	小谷鳥	豊間根		
農業生産	区画整理	18.0ha	8.0ha	40.0ha	66.0ha	
基盤整備	排水路整備	—	—	L=750m	L=750m	
生活環境	集落道	L=200m	—	—	L=200m	
総交付対象事業費(単位:千円)		953,000	609,000	904,000	2,466,000	
【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画 p40】						
・農用地災害復旧関連区画整理事業						
生産性・収益性の高い農業の実現のため、災害復旧と併せて圃場等を整備						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
農業生産基盤整備(区画整理 A=66ha、排水路整備 L=750m)						
集落生活環境施設整備(集落道整備 L=200m)						
東日本大震災の被害との関係						
全工区、同意徴集を了している。						
山田町における今回の震災により被害を受けた農地 37ha は、津波及び地盤沈下により排水不良化しており、水稻作付は可能であっても、麦・大豆をはじめとする転作作物の生産が困難となっている。						
このため、山田町の転作作物の作付を豊間根地区に求め、作付け体系等から必要となる被災農地相当の面積を整備するものである。						
また、被災農地のうち大区画化が可能な織笠地区及び小谷鳥地区の 26ha については、ほ場の整備を行うとともに農地の利用集積や機械・施設の共同利用などを進め、町の農業を担う営農組織を育成したい。						
なお、豊間根地区においては、沿岸部で被災した農林水産物の加工業者が合同で新会社を立ち上げた地域の復興づくりを開始したところであり、山田町の“なりわいの再生”を加速化させたい。						
※区域の被害状況も記載して下さい。						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						

(様式 1-3)

山田町村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	19	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (漁港環境整備事業)	事業番号	C-1-2
交付団体		岩手県	事業実施主体 (直接/間接)	岩手県 (直接)	
総交付対象事業費		118,570 (千円)	全体事業費	131,520 (千円)	
事業概要					
緑地等の整備 (A=2,660 m ²)					
【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画 p38】					
・ 県単独漁港災害復旧事業					
津波により被災した漁港用地などの本格的な復旧を実施					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 25 年度＞					
詳細配置計画の検討					
休憩所、舗装等の整備					
＜平成 26 年度＞					
植栽の整備					
東日本大震災の被害との関係					
事業実施施設は津波により全壊しており、地域水産業の復興に向け、快適にして潤いのある漁港環境を確保する整備が必要。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
平成 23 年度から大浦漁港の災害復旧事業に着手。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	20	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (漁港環境整備事業)	事業番号	C-1-3
交付団体		岩手県	事業実施主体 (直接/間接)	岩手県 (直接)	
総交付対象事業費		107,570 (千円)	全体事業費	111,160 (千円)	
事業概要					
緑地等の整備 (A=2,098 m ²)					
【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画 p38】					
・ 県単独漁港災害復旧事業					
津波により被災した漁港用地などの本格的な復旧を実施					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 25 年度＞					
詳細配置計画の検討					
盛土、四阿等の整備					
＜平成 26 年度＞					
植栽工事					
東日本大震災の被害との関係					
事業実施施設は津波により全壊しており、地域水産業の復興に向け、快適にして潤いのある漁港環境を確保する整備が必要。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
平成 23 年度から船越漁港の災害復旧事業に着手。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	22	事業名	まちづくり連携道路整備事業 (主)重茂半島線 大沢～浜川目	事業番号	D-1-6
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)	県	
総交付対象事業費		220,000 (千円)	全体事業費		3,800,000 (千円)
事業概要					
<p>東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた大沢地区から浜川目地区の市街地相互を連絡する(主)重茂半島線(大沢～浜川目)の道路整備を行う。</p> <p>(主)重茂半島線(大沢～浜川目)は、大沢漁港を中心とした市街地が形成されている地域を東西に横断しており、生活道路、物流路線としての機能を有している路線である。</p> <p>今回の津波により多数の家屋が流失するなどの被害が生じたことから、多重防災型のまちづくりとともに災害に強い延長 3.0 km の 2 車線道路を整備するものである。</p> <p>現状は、平成 24 年度に道路設計を完了し用地取得に着手する見込みであり、平成 30 年度の事業完了に向けて関係機関と調整し整備を進める予定である。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】P16</p> <p>・多重防災型まちづくり推進事業(まちづくり連携道路整備事業)</p> <p>道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度>道路詳細設計 用地測量</p> <p><平成 25 年度>用地測量 用地補償</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>・東日本大震災津波により被害を受けた大沢地区から浜川目地区において、山田町の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	24	事業名	災害復興公営住宅等整備事業 山田北・中部	事業番号	D-4-2
交付団体	岩手県		事業実施主体 (直接/間接)	岩手県 (直接)	
総交付対象事業費	5,111,000 (千円)		全体事業費	5,310,000 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた山田町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、平成 23 年 10 月 5 日に策定した「岩手県住宅復興の基本方針」に基づき、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none">・災害復興公営住宅等整備事業 <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・用地取得・災害復興公営住宅の整備 <p><平成 25 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・用地取得・災害復興公営住宅の整備 <p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・災害復興公営住宅の整備					
東日本大震災の被害との関係					
<ul style="list-style-type: none">・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。 <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	26	事業名	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	岩手県		事業実施主体 (直接/間接)	岩手県 (直接)	
総交付対象事業費	118,925 (千円)		全体事業費	448,565 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた山田町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、被災者に対して低廉な家賃で災害復興公営住宅の供給を行うものであり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none">・災害復興公営住宅等整備事業 <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・用地取得・災害復興公営住宅の整備 <p><平成 25 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・用地取得・災害復興公営住宅の整備 <p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・災害復興公営住宅の整備					
東日本大震災の被害との関係					
<ul style="list-style-type: none">・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。					
関連する災害復旧事業の概要					
<ul style="list-style-type: none">・なし。					

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	27	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体		岩手県	事業実施主体 (直接/間接)	岩手県 (直接)	
総交付対象事業費		21,300 (千円)	全体事業費	80,340 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた山田町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害復興公営住宅の家賃の低減を行う事業であり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none">・災害復興公営住宅等整備事業 <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・用地取得・災害復興公営住宅の整備 <p><平成 25 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・用地取得・災害復興公営住宅の整備 <p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・災害復興公営住宅の整備					
東日本大震災の被害との関係					
<ul style="list-style-type: none">・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する					
関連する災害復旧事業の概要					
<ul style="list-style-type: none">・なし。					

(様式 1-3 ①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	29	事業名	まちづくり連携道路調査事業 (主)重茂半島線	事業番号	◆D-1-6-1
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)	県	
総交付対象事業費		18,000 (千円)	全体事業費		18,000 (千円)
事業概要					
<p>山田町の復興まちづくりと一体となった道路整備を実施するためには、町の復興計画と道路計画との調整を継続的に実施することが不可欠である。</p> <p>本事業は、基幹事業と復興計画との調整を図るとともに、事業実施事前調査設計等を行い、円滑な事業執行を図るために実施するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none">・多重防災型まちづくり推進事業 (まちづくり連携道路整備事業) <p>道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・山田町復興計画と道路計画との調整、事業実施事前調査設計等					
東日本大震災の被害との関係					
<ul style="list-style-type: none">・東日本大震災津波により被害を受けた地区において、山田町の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-1-6
事業名	まちづくり連携道路整備事業
交付団体	県
基幹事業との関連性	
<ul style="list-style-type: none">・山田町復興計画と道路 (国道、県道) 計画の調整を行い、円滑な事業執行を図るために調査設計を行うもの。	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	32	事業名	災害復興公営住宅駐車場整備事業 山田北・中部	事業番号	◆D-4-2-1
交付団体	岩手県		事業実施主体 (直接/間接)	岩手県 (直接)	
総交付対象事業費	31,200 (千円)		全体事業費	100,800 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた山田町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害復興公営住宅等の建設に伴い、駐車場を整備することにより、団地内の居住性・利便性の向上を図り、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <p>・災害復興公営住宅等整備事業</p> <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>		<平成 26 年度>			
・用地取得		・災害復興公営住宅の整備			
・災害復興公営住宅の整備					
<平成 25 年度>					
・用地取得					
・災害復興公営住宅の整備					
東日本大震災の被害との関係					
・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るための災害復興公営住宅の建設に伴い、駐車場を整備する					
関連する災害復旧事業の概要					
・なし。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-2
事業名	災害復興公営住宅等整備事業
交付団体	県
基幹事業との関連性	
・災害復興公営住宅の建設に伴って駐車場の整備を行い、団地内の居住性・利便性の向上を図る。	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	33	事業名	大沢地区道路事業②	事業番号	D-1-7
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	180,000 (千円)		全体事業費	248,000 (千円)	
事業概要					
大沢地区の市街地再編に伴う幹線道路の整備 (川向下条線 L=0.94km)					
【山田町復興計画】					
■ (P18) 5-1. (2) .④市街地・集落間を連絡する道路の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
地形・路線測量、基本・詳細設計、用地調査・測量、用地交渉・取得					
<平成 25 年度>					
工事開始 (H27 完了予定)					
東日本大震災の被害との関係					
大沢地区では、東日本大震災により、防潮堤約 170m が崩壊し、その結果、地区内の 435 棟が全壊し、121 名の死亡者が発生した。このことから、大沢地区では、防潮堤の整備等による居住地の安全性確保を図り、新たな幹線道路や、低地部から高台に向かう避難道路を複数配置することを計画している。本事業は、大沢地区の市街地再編に伴い、国道 45 号線と浜川目地区を連絡する道路を幹線道路と位置付け、整備する事業である。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	34	事業名	山田・織笠地区道路事業	事業番号	D-1-8
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)		
総交付対象事業費	549,000 (千円)	全体事業費	1,120,000 (千円)		
事業概要					
災害時にも寸断されない高台道路の整備 (細浦柳沢線 L=1.03km) (変更前: L=0.70km、全体事業費 761,000 千円)					
【山田町復興計画】					
■ (P18) 5-1. (2) .④. ○孤立集落の発生を無くするための高台間連絡道路の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞ 地形・路線測量、基本詳細設計 (～H25)、基本・詳細設計 (～H25)、 用地調査・測量、用地交渉・取得 (～H25)					
＜平成 25 年度＞ 工事開始 (H27 完了予定)					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、国道 45 号線を含む山田湾岸部の道路網は、津波による流失の他、膨大なガレキ等の堆積により寸断され、各地区が孤立し、発災直後の救助・救難活動や緊急搬送・輸送活動に支障をきたす事態が生じた。このことから、山田町では、高台住宅地への集団移転とあわせて、災害時にも寸断されない高台間連絡ネットワークの整備を計画している。本事業は、この高台間連絡ネットワークとなる町道を新たに築造し、平常時及び災害時の安全性確保に向けた整備を行う事業である。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	35	事業名	山田地区道路事業①	事業番号	D-1-9
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	10,000 (千円)		全体事業費	22,000 (千円)	
事業概要					
低地部から高台に向けた新たな避難路の整備 (南町大畑線 L=0.08km)					
【山田町復興計画】					
■ (P17) 5-1. (2) . ③. ○海岸部から高台避難所へ円滑に避難できる広幅員避難道路の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
地形・路線測量、基本詳細設計 (~H25)、基本・詳細設計 (~H25)、					
用地調査・測量、用地交渉・取得 (~H25)					
<平成 25 年度>					
工事開始 (H27 完了予定)					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、山田地区では波高約 8 m の津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、1,300 棟が全壊、284 名の死亡者が発生するという事態が生じた。このことから、山田地区では、防潮堤の整備等による居住地の安全性確保を図るとともに、低地部から高台に向かう避難道路を複数配置することを計画している。本事業は、避難時の安全性確保に向けた道路を築造し、整備を行う事業である。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	36	事業名	山田地区道路事業②	事業番号	D-1-10
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	111,000 (千円)		全体事業費	262,000 (千円)	
事業概要					
低地部から高台に向けた新たな避難路の整備 (町道 L=0.70km)					
【山田町復興計画】					
■ (P17) 5-1. (2) . ③. ○海岸部から高台避難所へ円滑に避難できる広幅員避難道路の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
地形・路線測量、基本詳細設計 (~H25)、基本・詳細設計 (~H25)、					
用地調査・測量、用地交渉・取得 (~H25)					
<平成 25 年度>					
工事開始 (H27 完了予定)					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、山田地区では波高約 8 m の津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、1,300 棟が全壊、284 名の死亡者が発生するという事態が生じた。このことから、山田地区では、防潮堤の整備等による居住地の安全性確保を図るとともに、低地部から高台に向かう避難道路を複数配置することを計画している。本事業は、避難時の安全性確保に向けた道路を築造し、整備を行う事業である。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	37	事業名	山田地区道路事業③	事業番号	D-1-11
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	111,000 (千円)		全体事業費	262,000 (千円)	
事業概要					
低地部から高台に向けた新たな避難路の整備 (町道 L=0.70km)					
【山田町復興計画】					
■ (P17) 5-1. (2) . ③. ○海岸部から高台避難所へ円滑に避難できる広幅員避難道路の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
地形・路線測量、基本詳細設計 (~H25)、基本・詳細設計 (~H25)、					
用地調査・測量、用地交渉・取得 (~H25)					
<平成 25 年度>					
工事開始 (H27 完了予定)					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、山田地区では波高約 8 m の津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、1,300 棟が全壊、284 名の死亡者が発生するという事態が生じた。このことから、山田地区では、防潮堤の整備等による居住地の安全性確保を図るとともに、低地部から高台に向かう避難道路を複数配置することを計画している。本事業は、避難時の安全性確保に向けた道路を築造し、整備を行う事業である。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	38	事業名	山田地区道路事業④	事業番号	D-1-12
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	166,000 (千円)		全体事業費	238,000 (千円)	
事業概要					
低地部から高台に向けた新たな避難路の整備 (町道 L=0.31km)					
【山田町復興計画】					
■ (P17) 5-1. (2) . ③. ○海岸部から高台避難所へ円滑に避難できる広幅員避難道路の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
地形・路線測量、基本詳細設計 (~H25)、基本・詳細設計 (~H25)、					
用地調査・測量、用地交渉・取得 (~H25)					
<平成 25 年度>					
工事開始 (H27 完了予定)					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、山田地区では波高約 8 m の津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、1,300 棟が全壊、284 名の死亡者が発生するという事態が生じた。このことから、山田地区では、防潮堤の整備等による居住地の安全性確保を図るとともに、低地部から高台に向かう避難道路を複数配置することを計画している。本事業は、避難時の安全性確保に向けた道路を築造し、整備を行う事業である。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	39	事業名	山田地区道路事業⑤	事業番号	D-1-13
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	10,000 (千円)		全体事業費	23,000 (千円)	
事業概要					
低地部から高台に向けた新たな避難路の整備 (町道 L=0.06km)					
【山田町復興計画】					
■ (P17) 5-1. (2) . ③. ○海岸部から高台避難所へ円滑に避難できる広幅員避難道路の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
地形・路線測量、基本詳細設計 (~H25)、基本・詳細設計 (~H25)、					
用地調査・測量、用地交渉・取得 (~H25)					
<平成 25 年度>					
工事開始 (H27 完了予定)					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、山田地区では波高約 8 m の津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、1,300 棟が全壊、284 名の死亡者が発生するという事態が生じた。このことから、山田地区では、防潮堤の整備等による居住地の安全性確保を図るとともに、低地部から高台に向かう避難道路を複数配置することを計画している。本事業は、避難時の安全性確保に向けた道路を築造し、整備を行う事業である。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	40	事業名	織笠地区道路事業①	事業番号	D-1-14
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	372,000 (千円)		全体事業費	472,000 (千円)	
事業概要					
災害時にも寸断されない高台道路の整備 (跡浜礼堂線 L=0.54km)					
【山田町復興計画】					
■ (P18) 5-1. (2) . ④. ○孤立集落の発生を無くすための高台間連絡道路の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
地形・路線測量、基本・詳細設計					
<平成 25 年度>					
工事開始 (H26 完了予定)					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、国道 45 号線を含む山田湾岸部の道路網は、津波による流失の他、膨大なガレキ等の堆積により寸断され、各地区が孤立し、発災直後の救助・救難活動や緊急搬送・輸送活動に支障をきたす事態が生じた。このことから、山田町では、高台住宅地への集団移転とあわせて、災害時にも寸断されない高台間連絡ネットワークの整備を計画している。本事業は、この高台間連絡ネットワークとなる町道を新たに築造し、平常時及び災害時の安全性確保に向けた整備を行う事業である。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	41	事業名	織笠地区道路事業②	事業番号	D-1-15
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	253,500 (千円)		全体事業費	327,000 (千円)	
事業概要					
災害時にも寸断されない高台道路の整備 (細浦織笠線 L=0.55km)					
【山田町復興計画】					
■ (P18) 5-1. (2) . ④. ○孤立集落の発生を無くするための高台間連絡道路の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
地形・路線測量、基本・詳細設計					
<平成 25 年度>					
工事開始 (H26 完了予定)					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、国道 45 号線を含む山田湾岸部の道路網は、津波による流失の他、膨大なガレキ等の堆積により寸断され、各地区が孤立し、発災直後の救助・救難活動や緊急搬送・輸送活動に支障をきたす事態が生じた。このことから、山田町では、高台住宅地への集団移転とあわせて、災害時にも寸断されない高台間連絡ネットワークの整備を計画している。本事業は、この高台間連絡ネットワークとなる町道を新たに築造し、平常時及び災害時の安全性確保に向けた整備を行う事業である。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	42	事業名	織笠地区道路事業③	事業番号	D-1-16
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	154,500 (千円)		全体事業費	187,000 (千円)	
事業概要					
低地部から高台に向けた新たな避難路の整備 (町道 L=0.50km)					
【山田町復興計画】					
■ (P17) 5-1. (2) . ③. ○海岸部から高台避難所へ円滑に避難できる広幅員避難道路の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
地形・路線測量、基本・詳細設計					
<平成 25 年度>					
工事開始 (H26 完了予定)					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、山田湾に面した織笠地区では、波高約 9m の津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果 477 棟が全壊、106 名の死亡者が発生するという事態が生じた。このことから、織笠地区では、防潮堤の整備等による居住地の安全性確保を図るとともに、低地部から高台に向かう避難道路を配置することを計画している。本事業は、避難時の安全性確保に向けた道路を築造し、整備を行う事業である。※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	43	事業名	織笠地区道路事業④	事業番号	D-1-17
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	154,500 (千円)		全体事業費	187,000 (千円)	
事業概要					
災害時にも寸断されない高台道路の整備 (町道 L=0.50km)					
【山田町復興計画】					
■ (P18) 5-1. (2) . ④. ○孤立集落の発生を無くすための高台間連絡道路の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
地形・路線測量、基本・詳細設計					
<平成 25 年度>					
工事開始 (H26 完了予定)					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、国道 45 号線を含む山田湾岸部の道路網は、津波による流失の他、膨大なガレキ等の堆積により寸断され、各地区が孤立し、発災直後の救助・救難活動や緊急搬送・輸送活動に支障をきたす事態が生じた。このことから、山田町では、高台住宅地への集団移転とあわせて、災害時にも寸断されない高台間連絡ネットワークの整備を計画している。本事業は、この高台間連絡ネットワークとなる町道を新たに築造し、平常時及び災害時の安全性確保に向けた整備を行う事業である。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	52	事業名	織笠地区防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-6
交付団体		町	事業実施主体（直接/間接）	町（直接）	
総交付対象事業費		10,872,000（千円）	全体事業費	12,146,000（千円）	
事業概要					
高台宅地整備（17.4ha）					
【山田町復興計画】					
■（P13）5-1.（1）.②.○安全な居住地の整備					
当面の事業概要					
<p><平成24年度></p> <p>事業準備（法定手続き、合意形成等）、測量、工事設計、用地取得、補償</p> <p><平成25年度></p> <p>工事設計、用地取得、工事開始</p> <p><平成26年度></p> <p>工事設計、工事</p> <p><平成27年度></p> <p>工事、移転開始</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災において、山田湾に面した織笠地区では、波高約9mの津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果477棟が全壊、106名の死亡者が発生するという事態が生じた。</p> <p>本事業は、織笠地区住民の安全を確保することを目的に、新たに高台宅地を造成し、集団移転を行うものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	53	事業名	船越・田の浜地区防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-7
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費		10,376,000 (千円)	全体事業費	11,623,000 (千円)	
事業概要					
高台宅地整備 (18.0ha) 【山田町復興計画】 ■ (P13) 5-1. (1) . ②. ○安全な居住地の整備 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 事業準備 (法定手続き、合意形成等)、測量、工事設計、用地取得、補償					
<平成 25 年度> 用地取得、埋蔵文化財本調査、工事開始					
<平成 26 年度> 埋蔵文化財本調査、工事					
<平成 27 年度> 工事、移転開始					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、船越湾に面した船越・田の浜地区では、波高約 9m~18m の津波により、防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、船越地区で 132 棟が全壊し 55 名の死亡者が発生、田の浜地区においては 324 棟が全壊し 115 名の死亡者が発生するという事態が生じた。 本事業は、船越・田の浜地区住民の安全を確保することを目的に、新たに高台宅地を造成し、集団移転を行うものである。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	55	事業名	北浜地区防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-9
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	2,332,000 (千円)		全体事業費	2,452,000 (千円)	
事業概要					
高台宅地整備 (4.0ha)					
【山田町復興計画】					
■ (P13) 5-1. (1) . ②. ○安全な居住地の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
事業準備 (法定手続き、合意形成等)、測量、工事設計、用地取得、補償					
<平成 25 年度>					
工事設計、用地取得、工事開始					
<平成 26 年度>					
工事設計、工事					
<平成 27 年度>					
工事、移転開始					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、北浜地区を含む山田地区では、波高約 8 m の津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、1,300 棟が全壊、284 名の死亡者が発生するという事態が生じた。					
本事業は、北浜地区住民の安全を確保することを目的に、新たに高台宅地を造成し、集団移転を行うものである。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3 ①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	56	事業名	山田地区防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-10
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	10,498,000 (千円)		全体事業費	11,666,000 (千円)	
事業概要					
高台宅地整備 (12.4ha)					
【山田町復興計画】					
■ (P13) 5-1. (1) . ②. ○安全な居住地の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
事業準備 (法定手続き、合意形成等)、測量、工事設計、用地取得、補償					
<平成 25 年度>					
工事設計、用地取得、工事開始					
<平成 26 年度>					
工事設計、工事					
<平成 27 年度>					
工事、移転開始					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、山田地区では、波高約 8m の津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、1,300 棟が全壊、284 名の死亡者が発生するという事態が生じた。本事業は、山田地区住民の安全を確保することを目的に、新たに高台宅地を造成し、集団移転を行うものである。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	57	事業名	山田地区道路事業（区画整理）	事業番号	D-2-1
交付団体		町	事業実施主体（直接/間接）	町（直接）	
総交付対象事業費		655,000（千円）	全体事業費	1,467,000（千円）	
事業概要					
<p>低地部から高台に向けた新たな避難路及び災害時にも寸断されない道路の整備 （山田地区土地区画整理事業地区内道路L=3.32km）</p> <p>【山田町復興計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■（P17）5-1.（2）.③.○海岸部から高台避難所へ円滑に避難できる広幅員避難道路の整備 ■（P18）5-1.（2）.④.○孤立集落の発生を無くすための高台間連絡道路の整備 <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度></p> <p>地形・路線測量、基本詳細設計（～H25）、基本・詳細設計（～H25）、 用地調査・測量、用地交渉・取得（～H25）</p> <p><平成25年度></p> <p>工事開始（H27完了予定）</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、山田地区では波高約8mの津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、1,300棟が全壊、284名の死亡者が発生するという事態が生じた。このことから、山田地区では、防潮堤の整備等による居住地の安全性確保を図るとともに、低地部から高台に向かう避難道路を複数配置することを計画している。また、同地区では区画整理事業による地盤嵩上げにより新たな商業地や宅地の造成を行うこととしており、嵩上地内に新たな道路を整備することより、災害時にも寸断されない道路ネットワークの構築も計画している。</p> <p>本事業は、災害時において避難者が低地部から高台に安全に移動できる道路と、今次クラスの津波によっても浸水せず、交通が寸断されない嵩上部に道路を整備するものである。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	66	事業名	水産業共同利用施設復興整備事業(水産加工流通施設)	事業番号	C-7-1
交付団体		町	事業実施主体(直接/間接)	町(直接)	
総交付対象事業費		2,940,000(千円)	全体事業費	3,600,000(千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により甚大な被害を受けた水産業の復興のため、町が策定する復興計画に基づく水産加工流通施設(水産物鮮度保持施設、水産物加工処理施設、水産廃棄物等処理施設)について、公募により民間団体等(法人企業も含む)の整備を支援することにより本町水産業の復興を図る。</p> <p>公募要件は、①町が策定する復興計画に基づく水産加工流通施設を整備予定であること。②事業開始から5年後までに、加工・販売する商品の原材料となる地元水産物について、仕入れ金額の50%以上を安定的に調達すること。③事業開始後5年以内に、本町在住者を5人以上雇用すること。</p> <p>【山田町復興計画】</p> <p>■(P24)5-2.(1).②.○市場・水産加工施設の復旧</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・公募～補助金交付決定・補助事業の実施 <p><平成 25 年度以降></p> <p>同上</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本町の水産加工流通施設の多くが山田湾、船越湾の海岸部に立地していたため殆どの施設が壊滅的な被害を受けた。また、事業所で雇用されていた職員も解雇或いは待機の状態が続いている。</p> <p>本事業は、被災した水産加工流通施設の整備を行い本町水産業の復興を図り、同時に雇用の確保を図る。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	67	事業名	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業(個人設置型)	事業番号	E-1-1
交付団体		町	事業実施主体(直接/間接)	町(直接)	
総交付対象事業費		34,350(千円)	全体事業費		38,760(千円)

事業概要

東日本大震災津波により甚大な被害を受けた山田町沿岸部において、住宅を失った被災者が、下水道の集合型処理施設の供用開始が当面見込まれない地区に、住宅を再建する際の合併浄化槽設置費用の一部を補助し、被災者の生活再建を支援する。

【山田町復興計画】

- (P20)5-1、(3)、①、○公共下水道処理区域の見直しと合併処理浄化槽の設置推進

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

合併処理浄化槽設置補助

(単位:基)

年度	5人槽	7人槽	年度小計	備考
平成24年度	40	10	50	H24.10.15現在の申込状況:45基
平成25年度	20	20	40	
平成26年度	-	5	5	
平成27年度	-	5	5	
合計	60	40	100	

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災津波により住宅を失った被災者の中で、住宅を再建する際の合併処理浄化槽設置に係る費用の一部を補助し生活再建を支援する。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1 - 3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	69	事業名	住宅再建相談会	事業番号	◆D-4-2-2
交付団体	岩手県		事業実施主体 (直接/間接)	岩手県 (直接)	
総交付対象事業費	3,000 (千円)		全体事業費	5,200 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた山田町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害復興公営住宅及び民間住宅等の恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、被災者向けの住宅再建に向けた相談会を実施することにより、災害復興公営住宅の必要戸数を把握する他、被災者の自力住宅再建を促し、重層的な住宅セーフティネットを構築するものである。</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<p><平成 24~27 年度></p> <p>・相談会の実施</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、住宅再建相談会を実施することにより、被災者の住宅再建を図る。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-1
事業名	災害復興公営住宅整備事業
交付団体	県
基幹事業との関連性	
<p>災害復興公営住宅整備事業と一体となって事業を実施することにより、災害復興公営住宅の必要戸数を把握する他、被災者の自力住宅再建を促し、重層的な住宅セーフティネットを構築するもの。</p>	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	70	事業名	水産業共同利用施設復興整備事業(設備等支援)	事業番号	◆C-7-1-1
交付団体		町	事業実施主体(直接/間接)	町(直接)	
総交付対象事業費		420,000(千円)	全体事業費	420,000(千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により甚大な被害を受けた水産業の復興のため、町が策定する復興計画に基づく水産加工流通施設の設備等について、公募により民間団体等(法人企業も含む)の整備を支援することにより本町水産業の復興を図る。</p> <p>町の水産加工業者が生産の効率化、高次加工化、新たな加工品等の開発、経営の安定化に取組に対し、事業費の2分の1を限度として補助金を交付する。</p> <p>【山田町復興計画】</p> <p>■(P24)5-2、(1)、②、市場・水産加工施設の復旧</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・公募～補助金交付決定・補助事業の実施 <p><平成 25 年度></p> <p>同上</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本町の水産加工流通施設の多くが山田湾、船越湾の海岸部に立地していたため殆どの施設が壊滅的な被害を受けた。また、事業所で雇用されていた職員も解雇或いは待機の状態が続いている。</p> <p>本事業は、被災した水産加工流通施設の整備を行い本町水産業の復興を図り、同時に雇用の確保を図る。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	C-7-1
事業名	水産業共同利用施設復興整備事業(水産加工流通施設)
交付団体	町
基幹事業との関連性	
<p>基幹事業のほかグループ補助、自力再建などで工場の再建を図っているが、設備投資にまで及んでいないのが現状である。被災後の再建が経営の安定化、雇用の確保等を継続的に図るためには設備投資にも支援をする必要がある。</p>	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	71	事業名	北浜・山田地区道路事業	事業番号	D-1-18
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	779,000 (千円)		全体事業費	1,917,000 (千円)	
事業概要					
災害時にも寸断されない高台道路の整備 (細浦柳沢線 L=1.20km)					
【山田町復興計画】					
■ (P18) 5-1. (2) .④. ○孤立集落の発生を無くするための高台間連絡道路の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
地形・路線測量 (~H25)、基本詳細設計 (~H25)、基本・詳細設計 (~H25)、					
用地調査・測量、用地交渉・取得 (~H25)					
<平成 25 年度>					
工事開始 (H27 完了予定)					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、国道 45 号線を含む山田湾岸部の道路網は、津波による流失の他、膨大なガレキ等の堆積により寸断され、各地区が孤立し、発災直後の救助・救難活動や緊急搬送・輸送活動に支障をきたす事態が生じた。このことから、山田町では、高台住宅地への集団移転とあわせて、災害時にも寸断されない高台間連絡ネットワークの整備を計画している。本事業は、この高台間連絡ネットワークとなる町道を新たに築造し、平常時及び災害時の安全性確保に向けた整備を行う事業である。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	72	事業名	災害復興公営住宅整備事業 (町整備分) 大沢地区	事業番号	D-4-4
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)		
総交付対象事業費	320,000 (千円)	全体事業費	640,000 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた本町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【山田町復興計画】</p> <p>■ (P38) 5-3. (2) . ③. ○安心して暮らせる住宅の供給整備</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <p>災害公営住宅用地の取得、造成に係る事業 (用地測量、工事設計、取得、補償等)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により町内において 3000 戸以上の住宅が全半壊しており、罹災した住宅困窮者に対して低廉な公営住宅を整備するものである。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	73	事業名	災害復興公営住宅整備事業 (町整備分) 山田地区	事業番号	D-4-5
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)		
総交付対象事業費	768,000 (千円)	全体事業費	3,840,000 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた本町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【山田町復興計画】</p> <p>■ (P38) 5-3. (2) . ③. ○安心して暮らせる住宅の供給整備</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <p>災害公営住宅用地の取得、造成に係る事業 (用地測量、工事設計、取得、補償等)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により町内において 3000 戸以上の住宅が全半壊しており、罹災した住宅困窮者に対して低廉な公営住宅を整備するものである。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	74	事業名	災害復興公営住宅整備事業 (町整備分) 船越地区	事業番号	D-4-6
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)		
総交付対象事業費	384,000 (千円)	全体事業費	1,920,000 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた本町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【山田町復興計画】</p> <p>■ (P38) 5-3. (2) . ③. ○安心して暮らせる住宅の供給整備</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <p>災害公営住宅用地の取得、造成に係る事業 (用地測量、工事設計、取得、補償等)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により町内において 3000 戸以上の住宅が全半壊しており、罹災した住宅困窮者に対して低廉な公営住宅を整備するものである。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	75	事業名	危険住宅移転事業		事業番号	D-13-1
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)		町 (直接)	
総交付対象事業費		1,249,740 (千円)	全体事業費		3,277,620 (千円)	
事業概要						
津波等の危険から住民の生命の安全を確保することを目的に、災害危険区域等の区域内にある既存不適格住宅等の移転を行う場合において、その除却及び建設等に要する経費に対し、補助金を交付する。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
既存不適格住宅等の除却等に要する経費と、新たに住宅を建設又は購入する場合の経費に対し補助金を交付する ＜平成 24 年度＞対象戸数：30 戸 ＜平成 25 年度＞対象戸数：129 戸 ＜平成 26 年度＞対象戸数：129 戸 ＜平成 27 年度＞対象戸数：129 戸 対象戸数合計：417 戸						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災大津波により、本町では多くの住宅が流失・全半壊等の被害を受けたが、今後整備することとしている既往第 2 位の津波レベルに対応した防潮堤をもってしても、今次クラスの津波が来襲した場合には、地域によってはまた浸水することが想定されている。町では、このように将来浸水が想定される地域を災害危険区域に指定し、区域内の居宅の建築を禁止又は制限することとしているが、現在なお危険な状態にある既存不適格住宅等については、安全な場所への移転を誘導し、住民の安全確保を図る必要がある。 ※区域の被害状況も記載して下さい。						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	76	事業名	山田地区都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-6
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)		
総交付対象事業費	2,005,000 (千円)	全体事業費	8,261,000 (千円)		
事業概要					
土地区画整理事業 (26.0ha)					
【山田町復興計画】					
■ (P13) 5-1. (1) . ②. ○安全な居住地の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞ 事業準備 (法定手続き、合意形成等)					
＜平成 25 年度＞ 実施 (換地) 設計、用地取得、工事開始					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、山田地区では、波高約 8m の津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、1,300 棟が全壊、284 名の死亡者が発生するという事態が生じた。 本事業は、山田地区住民の安全を確保するとともに、土地区画整理の手法を用いて、地盤嵩上げ等による市街地の復興を促進しようとするものである。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	77	事業名	織笠地区都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-7
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)		
総交付対象事業費	313,000 (千円)	全体事業費	606,000 (千円)		
事業概要					
土地区画整理事業 (3.0ha)					
【山田町復興計画】					
■ (P13) 5-1. (1) . ②. ○安全な居住地の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞					
・ 事業準備 (法定手続き、合意形成等)					
・ 実施 (換地) 設計開始、用地取得開始					
＜平成 25 年度＞					
・ 実施 (換地設計)、用地取得、工事開始					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、山田湾に面した織笠地区では、波高約 9 m の津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果 477 棟が全壊、106 名の死亡者が発生するという事態が生じた。					
本事業は、織笠地区住民の安全を確保するとともに、土地区画整理の手法を用いて、地盤嵩上げ等による市街地の復興を促進しようとするものである。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	78	事業名	下水道事業 (下水道基本計画策定事業)	事業番号	D-21-1
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費		30,000 (千円)	全体事業費	30,000 (千円)	
事業概要					
<p>復興のまちづくりを進めて行くに当たっては、快適な生活環境の確保と、主要産業である水産業の生産の場となる海域の保全が重要であり、このためには、水質・環境悪化の原因となるし尿・雑排水の適正処理を、住宅地や道路の再編と一体となって進めていかなければならない。</p> <p>このため、本事業を活用し、船越・山田・織笠地区の下水道事業を実施するための基本計画策定 (全体計画の見直し) を行うものである。</p> <p>■ (P20) (3) .①. ○公共下水道処理区域の見直しと合併浄化槽の設置推進</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>下水道基本計画策定</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>船越・山田・織笠地区は従来から下水道整備区域となっており、これまで、処理場や管渠等の施設整備を進めてきたところである。しかしながら、東日本大震災津波により当該地区は壊滅的な被害を受け、管渠整備済区域のほとんどは浸水した状況であり、現状での復旧が困難な状況となっている。このことから、防災集団移転事業、区画整理事業等による土地利用再編に併せた新たな施設整備が必要となっている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	79	事業名	下水道事業 (管路布設及び管路布設替事業)	事業番号	D-21-2
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費		245,000 (千円)	全体事業費	3,205,000 (千円)	
事業概要					
織笠・山田地区の下水道整備 A=57.0ha 復興まちづくり計画に基づき、終末処理場の配置、施設設計及び下水管渠のルート決定、工法検討等の詳細設計を行うことにより、防災集団移転促進事業や区画整理事業と一体に工事を行うものである。 【山田町復興計画】 ■ (P20) (3) .①. ○嵩上げ・高台移転に伴う上下水道管の新規整備と布設替えの推進 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> ・終末処理場実施設計 (基本計画) 一式			<平成 26 年度～平成 27 年度> ・終末処理場建設工事		
<平成 25 年度> ・終末処理場実施設計 (詳細設計) 一式 ・管渠詳細設計 一式			・管渠布設及び布設替工事		
東日本大震災の被害との関係					
船越・山田・織笠地区は従来から下水道整備区域となっており、これまで、処理場や管渠等の施設整備を進めてきたところである。しかしながら、東日本大震災津波により当該地区は壊滅的な被害を受け、管渠整備済区域のほとんどは浸水した状況であり、現状での復旧が困難な状況となっている。このことから、防災集団移転事業、区画整理事業等による土地利用再編に併せた新たな施設整備が必要となっている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

様式 1-3 ①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	80	事業名	大沢地区都市再生区画整理事業 (都市再生事業計画案作成事業)	事業番号	D-17- 8
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)		
総交付対象事業費	100,000 (千円)	全体事業費	100,000 (千円)		
事業概要					
<p>土地区画整理事業 (6.0ha)</p> <p>大沢地区は漁業集落防災機能強化事業によるまちづくり整備を実施することとしているが、地区面積が約 20ha と規模が大きいため、土地区画整理事業との合併施行により権利調整や土地利用再編を円滑に進めるものである。</p> <p>【山田町復興計画】</p> <p>■ (P13) 5-1. (1) . ②. ○安全な居住地の整備</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>用地調査・測量、登記簿調査・整理、事業計画作成、換地計画作成</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災において、山田湾に面した大沢地区では、波高約 6m の津波により防潮堤が破壊され、その結果 435 棟が全壊、121 名の死亡者が発生するという事態が生じた。</p> <p>本事業は、大沢地区の防災性を向上し住民の安全を確保することや漁業集落としての再生を目的として、新たな高台宅地造成・集団移転、安全・安心な居住環境を確保するための地盤嵩上げなどにより災害に強い漁村づくりを図るものである。また、事業の迅速化のため、区画整理手法を活用し、権利調整等をスムーズに行うものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	81	事業名	復興基盤総合整備事業(復興整備実施計画)(山田地区)	事業番号	C-1-4
交付団体	岩手県		事業実施主体(直接/間接)	岩手県(直接)	
総交付対象事業費	10,000(千円)		全体事業費	10,000(千円)	
	-			-	

事業概要

上段: 4次申請後(見込み)

下段: 3次申請まで

区分	工区名		計
	大沢	大浦	
事業計画書作成	6.0ha	6.0ha	12.0ha
	-	-	-
総交付対象事業費 (単位: 千円)	5,000	5,000	10,000
	-	-	-

【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画 p40】

・農用地災害復旧関連区画整理事業

生産性・収益性の高い農業の実現のため、災害復旧と併せて圃場等を整備

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

事業計画書作成(A=12ha)

-

東日本大震災の被害との関係

区画整理事業の実施を予定している地区の事業計画を策定したい。

なお、仮同意率は9割弱となっている。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	82	事業名	災害復興公営住宅等整備事業 山田南部①	事業番号	D-4-7
交付団体	岩手県		事業実施主体 (直接/間接)	岩手県 (直接)	
総交付対象事業費	704,000 (千円)		全体事業費	2,000,000 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた山田町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、平成 23 年 10 月 5 日に策定した「岩手県住宅復興の基本方針」に基づき、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none">・災害復興公営住宅等整備事業 <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・造成等・災害復興公営住宅の整備 <p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・災害復興公営住宅の整備					
東日本大震災の被害との関係					
<ul style="list-style-type: none">・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。 <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	83	事業名	災害復興公営住宅等整備事業 山田南部②	事業番号	D-4-8
交付団体		岩手県	事業実施主体 (直接/間接)	岩手県 (直接)	
総交付対象事業費		352,000 (千円)	全体事業費	1,000,000 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた山田町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、平成 23 年 10 月 5 日に策定した「岩手県住宅復興の基本方針」に基づき、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害復興公営住宅等整備事業 <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・造成等 ・災害復興公営住宅の整備 <p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害復興公営住宅の整備 					
東日本大震災の被害との関係					
<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。 <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	84	事業名	災害復興公営住宅等整備事業 山田南部③	事業番号	D-4-9
交付団体	岩手県		事業実施主体 (直接/間接)	岩手県 (直接)	
総交付対象事業費	352,000 (千円)		全体事業費	1,000,000 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた山田町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、平成 23 年 10 月 5 日に策定した「岩手県住宅復興の基本方針」に基づき、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none">・災害復興公営住宅等整備事業 <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・造成等・災害復興公営住宅の整備 <p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・災害復興公営住宅の整備					
東日本大震災の被害との関係					
<ul style="list-style-type: none">・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。 <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	85	事業名	災害復興公営住宅等整備事業 船越	事業番号	D-4-10
交付団体	岩手県		事業実施主体 (直接/間接)	岩手県 (直接)	
総交付対象事業費	352,000 (千円)		全体事業費	1,000,000 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた山田町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、平成 23 年 10 月 5 日に策定した「岩手県住宅復興の基本方針」に基づき、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none">・災害復興公営住宅等整備事業 <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・造成等・災害復興公営住宅の整備 <p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・災害復興公営住宅の整備					
東日本大震災の被害との関係					
<ul style="list-style-type: none">・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。 <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	86	事業名	大沢地区漁業集落防災機能強化事業 (直接補助分)	事業番号	C-5-2
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	2,005,000 (千円)		全体事業費	5,540,000 (千円)	
事業概要					
高台宅地及び地盤嵩上げ整備 (34.3ha)					
※No. 51 事業の直接交付 (全体事業費は No. 51 事業分を含む)					
【山田町復興計画】					
■ (P13) 5-1. (1) . ②. ○安全な居住地の整備					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞ 調査・測量・設計業務委託・用地測量・工事設計					
＜平成 25 年度＞ 工事設計・工事開始					
＜平成 26 年度＞ 工事					
＜平成 27 年度＞ 工事・移転開始					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、山田湾に面した大沢地区では、波高約 6 m の津波により防潮堤が破壊され、その結果 435 棟が全壊、121 名の死亡者が発生するという事態が生じた。本事業は、大沢地区の防災性を向上し住民の安全を確保することや漁業集落としての再生を目的として、新たな高台宅地造成・集団移転、安全・安心な居住環境を確保するための地盤嵩上げなどにより災害に強い漁村づくりを図るものである。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	87	事業名	漁港施設機能強化事業 (織笠漁港) (直接補助分)	事業番号	C-6-1
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	85,000 (千円)		全体事業費	110,000 (千円)	
事業概要					
町営織笠漁港施設用地整備及び漁港機能の強化					
●用地整備					
大地震による大きな地盤沈下により、満潮時には施設が浸水するため漁港の利用に大きな支障をきたしている。また、安全対策上も早期の整備が求められている。この対策として、漁港施設 (護岸、物揚場等) の復旧事業と計画的に連動させ、漁港用地についても嵩上げし漁業用施設用地の整備を図り、漁業関連施設の復旧整備を進めることにより本町漁業の早期の再生を推進する。					
●機能強化					
利用計画に基づき臨港道路 (※注) を整備するとともに、漁港の保安と安全を図るため道路と漁港施設に照明灯を増設する。					
(※注) 現況の利用計画は荷捌き所の両側に臨港道路敷地として位置付けているが、町単独事業として整備したものであるため、災害復旧事業の対象とならないこと。					
※No. 15 事業の直接交付 (全体事業費は No. 15 事業分を含む)					
【山田町復興計画】					
■ (P25) 5-2. (1) . ①. ○漁港施設・漁港用地の復旧					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 漁港用地嵩上げ H = 0.9m、A = 5,000 m ²					
<平成 25 年度> 漁港用地嵩上げ H = 0.9m、A = 12,000 m ²					
照明塔工事 道路照明 3 基、港内照明 3 基					
臨港道路整備 舗装工 3,000 m ²					
東日本大震災の被害との関係					
町営織笠漁港は、津波によって漁港施設及び漁業関連施設が壊滅的な被害を受けただけでなく、約 90cm の地盤沈下が生じた。このため、浸水により漁港機能が失われた状態となっている。町営織笠漁港は、漁業の復旧・再生はもとより織笠地区におけるコミュニティの維持及び活性化のためにも、その存続及び機能回復を行うことが計画されている。本事業は、漁港施設機能の回復・強化のために、漁港用地の地盤嵩上げ、臨港道路整備等を実施する事業である。					
関連する災害復旧事業の概要					
織笠漁港災害復旧事業					
町営織笠漁港の被害は、外郭施設、係留施設とも地盤沈下による被害が殆どであることから、復旧事業は嵩上げを中心とした工事を計画している。復旧は、平成 24 年度から順次、利用頻度の高い施設の復旧、外郭施設の復旧、係留施設の復旧を計画的かつ短期間で行う計画である。					

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	88	事業名	漁港施設機能強化事業 (小谷鳥漁港) (直接補助分)	事業番号	C-6-2
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)		
総交付対象事業費	56,000 (千円)	全体事業費	66,000 (千円)		
事業概要					
町営小谷鳥漁港施設用地整備及び漁港機能の強化					
●用地整備 大地震による大きな地盤沈下により、満潮時には施設が浸水するため漁港の利用に大きな支障をきたしている。また、安全対策上も早期の整備が求められている。この対策として、漁港施設 (護岸、物揚場等) の復旧事業と計画的に連動させ、漁港用地についても嵩上げし漁業用施設用地の整備を図り、漁業関連施設の復旧整備を進めることにより本町漁業の早期の再生を推進する。					
●機能強化 現道を県が整備する防潮堤に据付ける臨港道路 (※注) として整備するとともに、漁港の保安と安全を図るため道路と漁港施設に照明灯と車止めを増設する。					
(※注) 現況の利用計画は、漁港設置時から臨港道路敷地として位置付けているが、町単独事業と補助事業で整備したものであること。また、補助事業分は応急工事 (町単独) で対応可能であったため災害復旧事業として申請していない。なおこの際、町単独整備分も応急工事に対応している。					
※No. 16 事業の直接交付 (全体事業費は No. 16 事業分を含む)					
【山田町復興計画】					
■ (P25) 5-2. (1) . ①. ○漁港施設・漁港用地の復旧					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 漁港用地嵩上げ H = 0.5m、A = 600 m ² <平成 25 年度> 漁港用地嵩上げ H = 0.5m、A = 5,400 m ² 照明塔工事 道路照明 5 基、港内照明 4 基、車止め 40 基 臨港道路整備 舗装工 3,000 m ²					
東日本大震災の被害との関係					
町営小谷鳥漁港は、津波によって漁港施設及び漁業関連施設が壊滅的な被害を受けただけでなく、約 50cm の地盤沈下が生じた。このため、浸水により漁港としての機能が失われた状態となっている。町営小谷鳥漁港は、漁業の復旧・再生はもとより小谷鳥地区におけるコミュニティの維持及び活性化のためにも、その存続及び機能回復を行うことが計画されている。本事業は、漁港施設機能の回復・強化のために、漁港用地の地盤嵩上げを実施する事業である。					
関連する災害復旧事業の概要					
小谷鳥漁港災害復旧事業 町営小谷鳥漁港の被害は、大津波により外郭施設 (防波堤) の損壊、係留施設 (物揚場、護岸、船揚場) の損壊と、地盤沈下による被害であることから、復旧事業は現状復旧に加え、施設の嵩上げ工事を計画している。復旧は、平成 24 年度から順次、利用頻度の高い施設の復旧、外郭施設の復旧、係留施設の復旧を計画的かつ短期間で行う計画である。					

